

真に必要な道路整備に関する提言

提言

- 1．九州地方知事会は、今後概ね10年間で計画的に推進すべき道路整備について、昨年5月に緊急アピールした。（タイトル：「いつかはできるだろう」から「10年でこれだけはつくる」へ）
- 2．一方、昨年12月に政府・与党は「道路特定財源の見直しに関する具体策」の中で、真に必要な道路整備は計画的に進めるとし、本年中に今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画を作成することとしているが、九州・山口地方にとって真に必要な道路について、最大限この中期的な計画に盛り込まれることを要望する。
- 3．道路特定財源については、地方の声や実情に十分配慮した、道路整備の安定的な財源を確保する制度となるよう要望する。

（理由）

アジア各国との国際競争を勝ち抜き、九州・山口地方が自立的かつ一体的に発展するためには、高規格幹線道路などの整備は、極めて重要な要素であるにもかかわらず、整備は不十分で、産業政策・観光政策の推進など九州・山口地方の発展に支障が生じている。

また、移動手段を自動車に依存する地域が多い九州・山口地方では、生活を支える国道や県道などの整備が遅れており、災害時の交通止め、渋滞、交通事故等により多大な不便と不安を強いられている。

政府・与党は、道路特定財源の見直しについて、現在の仕組みを改め、毎年度の予算において、道路歳出を上回る税収を一般財源化することと、20年の通常国会に所要の法案を提出する予定であるが、九州・山口地方における道路整備のニーズは極めて大きいため、地方が真に必要なとしている道路整備を遅らせることがないよう、議論を進めるべきである。

(参考) 18年5月の九州地方知事会の緊急アピール
「いつかはできるだろう」から「10年でこれだけはつくる」へ

今後概ね10年以内に、以下の方針で計画的に道路整備を推進する必要がある。

- 1) 高規格幹線道路、地域高規格道路、これにアクセスする道路の整備について、暫定供用などを活用し、循環型的高速交通体系を構築する。
- 2) 住民生活に密着する国道、県道の整備について、選択と集中を図り、安全で安心できる地域の形成、地域間の移動の円滑化を実現する。

このため、今後概ね10年間は、現在の予算規模(H17)と比較して、毎年1.3倍の予算が必要(九州全体の必要額は概ね10年間で約6兆円)である。

道路特定財源の見直しにあたっては、地方の声や実情に十分配慮し道路整備の安定的な財源を確保する制度の確立を強く要望する。

必要額の内訳(概ね10年で6兆円)

高規格幹線道路	約15,100億円
地域高規格道路	約16,600億円
国道県道等	約28,000億円
合計	約59,700億円

平成18年5月
九州地方知事会